



平成30年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年10月4日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神尾 啓治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 高橋 誠 TEL 055-989-5050
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第2四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第2四半期	112,767	0.5	2,248	0.2	2,260	3.5	1,397	15.1
29年2月期第2四半期	112,212	3.0	2,243	23.4	2,184	23.2	1,214	107.6

(注) 包括利益 30年2月期第2四半期 1,324百万円 (28.9%) 29年2月期第2四半期 1,027百万円 (109.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第2四半期	78.45	78.37
29年2月期第2四半期	68.20	68.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第2四半期	74,336	46,512	62.2	2,596.89
29年2月期	70,353	45,843	65.1	2,569.58

(参考) 自己資本 30年2月期第2四半期 46,272百万円 29年2月期 45,780百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	38.00	38.00
30年2月期	—	0.00			
30年2月期(予想)			—	43.00	43.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	229,400	2.1	5,540	2.1	5,510	2.2	3,270	2.2	183.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期2Q	17,883,300株	29年2月期	17,883,300株
② 期末自己株式数	30年2月期2Q	64,828株	29年2月期	67,078株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期2Q	17,816,933株	29年2月期2Q	17,804,290株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景に、企業収益の改善が進むとともに、設備投資や個人消費なども緩やかな回復基調が続いております。一方、国際情勢は政情不安や地政学的リスクの高まりなど、不確実な状況が続いており、景気動向は依然として不透明な状況となっています。食品スーパーマーケット業界におきましても、お客さまの将来への不安に対する生活防衛意識が高まりを見せているほか、お客さまの消費行動や価値観の多様化など変化の拡大に加え、人口減少の進行や採用環境の悪化に伴う労働コストの上昇、業種・業態を超えた競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような中、当社グループは、本年度のスローガンに、「地域密着経営の実践 お客さまのために 自ら考え、自らやり遂げよう!」を掲げ、お客さまにとって「地域になくってはならない」店舗作りと地域密着経営の更なる推進とともに、お客さまの健康でより豊かな食生活を実現するための商品・サービスの提供などの経営課題に積極的に取り組んでまいりました。

(国内事業)

国内事業におきましては、地域における地元食材を使用した商品の開発・導入に積極的に取り組むとともに、健康志向の高まりに合わせ、塩分や炭水化物を抑制し、野菜を美味しく摂取できるお惣菜の商品化などにも取り組んでまいりました。また、地元業者さまとの協業により開発した生酒や生ワインの販売を開始しております。そのほか、健康や栄養をテーマとした「食育キャンペーン」を店舗及び周辺各自治体さまとの連携により継続的に実施し、骨密度測定や肌年齢測定などの各種健康測定を実施するなど、地域の皆さまの健康管理・維持とその意識向上へのサポートに取り組んでおります。

店舗のパートタイマー社員が直接商品の選定・買付けを行う第5回「じもの商品大商談会」は、地元生産者やメーカーなど計350社さまにご出展頂き6月に開催いたしました。出品された地元特産品を使った商品や長年地元で親しまれている隠れた人気商品などを店舗社員が吟味し、新たに約1,100品目の商品を導入いたしました。これら商品の導入により、店舗品揃えの拡充を図るとともに、お盆商戦での拡販を行うなど、地域に密着した経営の推進に努めております。

店舗展開におきましては、4月のマックスバリュエクスプレス河津店（静岡県賀茂郡河津町）に続き、6月にザ・ビッグ相模原二本松店（相模原市緑区）、7月にマックスバリュ御殿場萩原店（静岡県御殿場市）を開設いたしました。マックスバリュ御殿場萩原店は、「毎日の暮らしをちょっとHappyに」をコンセプトとした店舗として、健康志向の高まりに対応した商品の提案や、「鮮度」や「品質」、「おいしさ」にこだわった商品の展開強化を行っております。また、地域特性に即した品揃えの充実やイトインコーナーの拡充など、お客さまニーズにお応えする店舗の実現に向けた店舗活性化改装を上半期累計11店舗で実施いたしました。その他、経営の効率化を図るべく1店舗の閉鎖を行っております。これらの結果、国内事業における店舗数は、145店舗（うち、ザ・ビッグ34店舗、小型業態マックスバリュエクスプレス8店舗）となりました。

(中国事業)

イオンマックスバリュ広州(商業)有限公司は、6月には恒例企画となっている10元均一セールを全6店舗で展開するなど、週末を含めた恒例企画と月間重点販売商品の訴求による買上点数の向上による売上の底上げに取り組んでおります。また、物流センター機能再構築の取組みとして、指定日に必要数量を確実に納品する体制の構築を目指すとともに、店舗在庫の削減による鮮度の向上や店舗作業の軽減など、利益構造の改革に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,127億7百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益22億48百万円（同0.2%増）、経常利益22億60百万円（同3.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億97百万円（同15.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比し、39億83百万円増加し、743億36百万円になりました。これは関係会社預け金の増加29億円、有形固定資産の増加4億35百万円などによるものであります。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比し、33億14百万円増加し、278億24百万円になりました。これは買掛金の増加22億63百万円などによるものであります。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比し、6億68百万円増加し、465億12百万円になりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上13億97百万円、剰余金の配当による減少6億77百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比し29億75百万円増加し、173億66百万円になりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、51億73百万円(前年同期は45億1百万円の収入)になりました。これは税金等調整前四半期純利益22億2百万円、減価償却費14億98百万円、仕入債務の増加22億71百万円、法人税等の支払額8億50百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、14億38百万円(前年同期は20億65百万円の支出)になりました。これは有形固定資産の取得による支出11億71百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、7億19百万円(前年同期は7億86百万円の支出)になりました。これは、配当金の支払額6億77百万円、リース債務の返済による支出24百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の通期の業績予想につきましては、2017年4月12日に公表しました業績予想を修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,374	6,444
売掛金	54	65
商品	5,616	5,905
繰延税金資産	621	586
関係会社預け金	7,909	10,809
その他	4,709	5,141
流動資産合計	25,285	28,952
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	16,897	16,824
土地	14,698	14,707
その他(純額)	5,170	5,671
有形固定資産合計	36,767	37,202
無形固定資産		
のれん	488	415
その他	223	216
無形固定資産合計	711	631
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,174	2,154
差入保証金	4,550	4,529
その他	867	869
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	7,588	7,549
固定資産合計	45,067	45,384
資産合計	70,353	74,336
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,283	15,546
1年内返済予定の長期借入金	17	—
未払法人税等	1,078	1,063
賞与引当金	769	756
役員業績報酬引当金	49	13
店舗閉鎖損失引当金	29	—
ポイント引当金	22	23
資産除去債務	2	—
その他	5,495	6,460
流動負債合計	20,747	23,865
固定負債		
商品券回収損失引当金	5	3
退職給付に係る負債	56	24
資産除去債務	1,508	1,530
その他	2,192	2,400
固定負債合計	3,762	3,959
負債合計	24,509	27,824

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	2,267
資本剰余金	3,388	3,183
利益剰余金	40,174	40,894
自己株式	△79	△77
株主資本合計	45,751	46,269
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	104	75
退職給付に係る調整累計額	△75	△71
その他の包括利益累計額合計	29	3
新株予約権	15	32
非支配株主持分	48	206
純資産合計	45,843	46,512
負債純資産合計	70,353	74,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
営業収益		
売上高	110,236	110,803
その他の営業収入	1,976	1,963
営業収益合計	112,212	112,767
売上原価	83,293	83,644
売上総利益	26,943	27,159
営業総利益	28,919	29,122
販売費及び一般管理費	26,676	26,874
営業利益	2,243	2,248
営業外収益		
受取利息	18	15
為替差益	—	18
雑収入	25	34
営業外収益合計	44	69
営業外費用		
支払利息	35	52
為替差損	60	—
雑損失	6	3
営業外費用合計	102	56
経常利益	2,184	2,260
特別損失		
減損損失	84	55
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2	—
その他	0	2
特別損失合計	87	58
税金等調整前四半期純利益	2,097	2,202
法人税、住民税及び事業税	837	799
法人税等調整額	146	52
法人税等合計	983	852
四半期純利益	1,114	1,350
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△100	△47
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,214	1,397

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
四半期純利益	1,114	1,350
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△87	△30
退職給付に係る調整額	0	3
その他の包括利益合計	△86	△26
四半期包括利益	1,027	1,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,162	1,372
非支配株主に係る四半期包括利益	△134	△48

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,097	2,202
減価償却費	1,436	1,498
減損損失	84	55
のれん償却額	73	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	△12
役員業績報酬引当金の増減額 (△は減少)	△38	△35
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△26
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△4	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△27	△29
商品券回収損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	2	1
受取利息及び受取配当金	△18	△15
支払利息	35	52
為替差損益 (△は益)	58	△17
売上債権の増減額 (△は増加)	△10	△11
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232	△304
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,284	2,271
退職給付制度終了に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△63	△50
その他	△163	410
小計	5,527	6,060
利息及び配当金の受取額	19	15
利息の支払額	△35	△52
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,009	△850
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,501	5,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,884	△1,171
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△18	△37
敷金及び保証金の差入による支出	△188	△222
敷金及び保証金の回収による収入	93	55
その他	△67	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,065	△1,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△79	△17
リース債務の返済による支出	△66	△24
配当金の支払額	△640	△677
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△786	△719
現金及び現金同等物に係る換算差額	△131	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,519	2,975
現金及び現金同等物の期首残高	14,215	14,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,734	17,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。